

貸借対照表

(平成15年2月20日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,470	流動負債	40,184
現金及び預金	6,812	買掛金	9,247
売掛金	314	短期借入金	15,420
有価証券	149	一年以内返済予定長期借入金	4,197
商品	7,439	未払金	3,692
前渡金	84	未払費用	2,514
前払費用	28	未払法人税等	1,500
繰延税金資産	710	未払消費税等	420
短期貸付金	738	預り金	445
未収入金	1,086	設備関係支払手形	1,075
立替金	16	その他	1,669
その他金	92	固定負債	21,095
貸倒引当金	△ 3	長期借入金	9,967
固定資産	101,110	退職給付引当金	3,473
有形固定資産	71,119	役員退職慰労引当金	270
建物	39,070	預り保証金	7,383
構築物	3,200		
機械及び装置	417	負債合計	61,279
車両及び運搬具	34		
器具及び備品	1,422	資 本 の 部	
土地	25,546	資本金	14,117
建設仮勘定	1,427	資本剰余金	14,027
無形固定資産	3,905	資本準備金	14,027
営業権	2	利益剰余金	30,695
借地権	3,084	利益準備金	1,314
ソフトウェア	374	任意積立金	22,987
その他	444	圧縮記帳積立金	1,127
投資等	26,085	特別償却準備金	160
投資有価証券	2,940	別途積立金	21,700
会社株券	806	当期末処分利益	6,392
長期貸付金	6	(うち当期利益)	(2,888)
長期前払費用	863	株式等評価差額金	△ 7
繰延税金資産	859	自己株式	△ 1,530
投資不動産	973		
差入保証金	19,369	資本合計	57,301
店舗賃借料	263		
その他	137	負債及び資本合計	118,581
貸倒引当金	△ 134		
資産合計	118,581		

損 益 計 算 書

(平成14年2月21日から
平成15年2月20日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高	210,240	
	不動産賃貸収入	2,980	
	その他の営業収入	2,913	216,134
	営業費用		
	売上原価	154,673	
	販売費及び一般管理費	55,285	209,959
	営業利益		6,175
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	51	
その他の	436	488	
営業外費用			
支払利息	462		
その他の	179	642	
	経常利益		6,021
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	150	
	賃貸契約解約金	43	
	その他	30	224
	特別損失		
	固定資産売却損及び除却損	538	
子会社株式評価損	276		
その他	193	1,008	
	税引前当期利益		5,238
	法人税、住民税及び事業税		2,507
	法人税等調整額		△158
	当期利益		2,888
	前期繰越利益		3,946
	中間配当額		442
	当期末処分利益		6,392

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式等 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産及び長期前払費用
定額法によっております。但し、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当期において役員退職慰労金規定が改定され、計算方法の変更に伴い、新規定に基づく前期末要支給額と旧規定に基づく前期末要支給額の差額30百万円を特別利益の「その他」に計上しております。また、引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
2. 商法施行規則(平成14年3月29日 法務省令第22号)附則第3条ただし書の規定により、貸借対照表の「資本の部」の表示方法については、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。
3. 従来、衣料品等の仕入先から仕入代金の決済方法の変更に伴って受ける仕入代金の割引については、営業外収益のその他(仕入割引)に計上しておりましたが、当期から仕入割戻に含め、仕入控除項目として売上原価に計上しております。これにより、売上原価及び営業外収益はそれぞれ183百万円、213百万円少なく計上され、この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は183百万円増加し、経常利益及び税引前当期利益は29百万円少なく計上されております。
4. 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は1,848百万円と見込まれます。

II 貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、53,073百万円であります。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗用什器及び厨房機器、情報関連機器があります。
4. 担保に供されている資産は

定期預金	11百万円
建物	2,566百万円
土地	3,175百万円であります。
5. 子会社に対する債権・債務は

短期金銭債権	794百万円
短期金銭債務	156百万円
長期金銭債務	325百万円であります。
6. 保証債務は、1,010百万円であります。
7. 1株当たりの当期利益は、65円46銭であります。

III 損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高は

売上高	22百万円
仕入高	2,369百万円
営業取引以外の取引高	9百万円であります。